

保険証の廃止に伴う削減コスト（ごく粗い試算）

単位：円

ケース①

（マイナ保険証保有が現状より進む場合/利用登録率：65～70%）

ケース②

（マイナ保険証保有が現状の場合/利用登録率：52%）

【資格確認書＋資格情報のお知らせ】

	国保	後期高齢者医療	被用者保険	合計		国保	後期高齢者医療	被用者保険	合計
現行 ①	111億	92億	32億	235億	現行 ①	111億	92億	32億	235億
保険証 廃止後 ② (発行枚数 見込み)	55億 ～ 53億 (3,100万)	50億 ～ 44億 (1,935万)	29億 (2,335万)	134億 ～ 126億 (7,370万)	保険証 廃止後 ② (発行枚数 見込み)	66億 ～ 65億 (3,100万)	59億 ～ 54億 (1,935万)	34億 (2,870万)	159億 ～ 153億 (7,905万)
削減額 ②－①	▲56億 ～ ▲58億	▲42億 ～ ▲48億	▲2億	▲100億 ～ ▲108億	削減額 ②－①	▲45億 ～ ▲46億	▲33億 ～ ▲38億	2億	▲76億 ～ ▲82億
	※その他、マイナ保険証利用で、限度額適用認定証の発行コストの減少、返戻の減少に伴う再請求事務の減少等により保険者等の事務コストが軽減					※その他、マイナ保険証利用で、限度額適用認定証の発行コストの減少、返戻の減少に伴う再請求事務の減少等により保険者等の事務コストが軽減			

※ 「保険証廃止後②」及び「削減額②－①」の上段は、マイナ保険証を保有する要配慮者（*）の半数に資格確認書が交付されると仮定した場合の数値
（*）「要配慮者」は、国保、後期高齢者医療における、①要介護高齢者（65歳以上の介護サービス利用者）、②障害者（障害サービス利用者）を想定

保険証の廃止に伴う削減コスト（ごく粗い試算）の試算の前提

	国保	後期高齢者医療	被用者保険
	(対象) マイナ保険証 非保有者	(対象) マイナ保険証 非保有者	(対象) マイナ保険証 非保有者
資格確認書	(頻度) ・ 1年又は2年に一度一斉交付 ※ 2年証は2割 ・ 期中の新規加入者に随時交付	(頻度) ・ 1年又は2年に一度、8月に一斉交付 ※ 2年証は3広域 ・ 期中に資格情報変更等があった者に随時交付	(頻度) ・ 5年に一度交付
	(対象) マイナ保険証 保有者	(対象) マイナ保険証 保有者	(対象) 新規加入者
資格情報のお知らせ	(頻度) ・ 1年又は2年に一度一斉交付 ※ 2年証は2割 ・ 期中の新規加入者に随時交付	(頻度) ・ 1年又は2年に一度、8月に一斉交付 ※ 2年証は3広域 ・ 期中に資格情報変更等があった者に随時交付	(頻度) 新規加入時（定期更新なし）
	【資格確認書】印刷製本費：65円、通信運搬費：84円+320円（通常郵送費+簡易書留に係る費用）		【資格確認書】 印刷製本費：76.5円 or 100円、 通信運搬費：総額18.3億円
	【資格情報のお知らせ】印刷製本費：10円、通信運搬費：84円		【資格情報のお知らせ】 印刷製本費：20円 or 25円、 通信運搬費：上記に含まれる
	※ 後期高齢者医療広域連合の実績の例を踏まえ、国保・後期高齢者医療において、紛失等による再交付を全被保険者の約3%と想定。		

※ 現行の保険証の発行コストは、現行の発行実務を踏まえ、それぞれ実績ベースで推計

※ マイナ保険証の利用登録率は、①直近の増加件数を踏まえて、被用者保険で70%、地域保険で65%程度まで増加すると仮定したものと、②現状（52%）のまま推移すると仮定した2パターンで試算。